

水道事業会計

令和6年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業益			6,792,000	
	1 営業収益		6,072,000	
		1 給水収益	5,696,000	水道料金
		2 受託事業益	63,496	受託業務の収入
		3 下水業務益	285,610	下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金
		4 他会計金	6,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他営業収益	20,694	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		599,000	
		1 受取利息	1,302	預金の利息
		2 他会計金	7,724	児童手当に係る一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,419	生活基盤施設耐震化等交付金
		4 長期前受金戻	545,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		5 雑収益	42,555	土地等賃貸料、その他雑収入
	3 特別利益		121,000	
		1 固定資産売却益	121,000	土地売却益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用			6,386,000		
	1 営業費用		6,311,000		
		1 原水及び浄水費	2,924,300	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費	
		2 配水費	393,000	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費	
		3 給水費	119,600	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費	
		4 受託事業費	64,700	受託業務に要する経費	
		5 業務費	580,200	水道料金及び下水道使用料の徴収等に要する経費	
		6 出納管理費	25,600	出納事務に要する経費	
		7 総係費	252,800	一般管理に要する経費	
		8 減価償却費	1,882,000	固定資産の減価償却費	
		9 資産減耗費	68,800	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	65,000		
			1 支払利息	47,000	企業債利息
			2 消費税及び地方消費税	5,600	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	12,400	過年度還付金、その他雑支出
	3 予備費		10,000		
		1 予備費	10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,190,000	
	1 企 業 債		700,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	700,000	建設改良事業に要する資金
	2 負 担 金		487,808	
		1 加 入 金	266,521	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	150,397	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	70,890	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金 等
	3 補 助 金		1,312	
		1 国庫補助金	1,312	生活基盤施設耐震化等交付金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		880	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		880	土地売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,483,000	
	1	建設改良費	3,067,025	
		1 事務費	155,225	建設改良事業に要する事務経費
		2 水道管費	1,950,000	配水管等の布設替に要する経費
		3 施設整備費	105,000	水道施設の整備に要する経費
		4 施設改良費	760,000	水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	12,600	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	68,200	メーター、器具備品の購入に要する経費
		7 消火栓費	16,000	消火栓の設置に要する経費
	2	償還金	415,971	
		1 企業債金	415,971	企業債償還元金
	3	補助金	4	
		1 国庫補助金返還金	4	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

令和6年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	175,589
減価償却費	1,882,000
固定資産除却費	68,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,702
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	428
長期前受金戻入	△ 545,000
受取利息	△ 1,302
支払利息	47,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 121,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,768
たな卸資産の増減額 (△は増加)	153
未払金の増減額 (△は減少)	130,000
その他	21,412
小計	1,686,498
利息の受取額	1,302
利息の支払額	△ 47,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,640,800

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,878,802
有形固定資産の売却による収入	121,880
国庫補助金の返還による支出	△ 4
国庫補助金による収入	1,312
加入金による収入	242,292
工事負担金による収入	146,917
他会計負担金による収入	55,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,310,815

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 415,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,029

資金増加額 (又は減少額)	△ 385,986
資金期首残高	1,944,374
資金期末残高	1,558,388

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(11) 87	10,364	389,252	329,051	728,667	137,007	865,674	会計年度任用職員数 月額 2人 日額等 延 753人
前 年 度	1	(11) 87	7,070	386,197	333,342	726,609	135,008	861,617	会計年度任用職員数 月額 2人 日額等 延 365人
比 較	0	(0) 0	3,294	3,055	△ 4,291	2,058	1,999	4,057	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	17,652	12,535	27,821	10,725	3,601	167,363
	前 年 度	18,186	12,440	27,999	10,117	3,611	163,386
比 較	△ 534	95	△ 178	608	△ 10	3,977	
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	5,819	3,026	4,093	8,436	8,980	59,000
	前 年 度	7,479	2,929	3,957	11,718	8,520	63,000
	比 較	△ 1,660	97	136	△ 3,282	460	△ 4,000

※「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給 料	3,055	給与改定に伴う増減分	3,434		給与改定の状況 前年度 } 給料の改定率 1.12% } 給与改定の実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	4,307		職員数 78人
		その他の増減分	△ 4,686	<ul style="list-style-type: none"> ○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 6,404千円 (イ) 欠員補充に係る計上額の増減分 △ 1,613千円 ○その他の増減分 3,331千円 	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 87人 1人 88人 前年度 86人 2人 88人 増 減 1人 △1人 0人 採用・退職の状況等 令和4年度中退職者数 (1) 5人 令和5年度中採用者数 (0) 6人 令和5年度中退職見込者数 (1) 1人 令和6年度中採用見込者数 (6) 1人
手当等	△ 4,291	制度改正に伴う増減分	5,522	<ul style="list-style-type: none"> ○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 3,676千円 ○会計年度任用職員勤勉手当の増減分 1,846千円 	
		その他の増減分	△ 9,813	<ul style="list-style-type: none"> ○退職給付費の増減分 △ 4,000千円 ○その他の増減分 △ 5,813千円 	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和5年10月1日 現在	平均給料月額(円)	315,942	311,860
	平均給与月額(円)	410,374	411,568
	平均年齢(歳・月)	40.3	46.4
令和4年10月1日 現在	平均給料月額(円)	322,458	304,763
	平均給与月額(円)	436,580	415,632
	平均年齢(歳・月)	40.5	45.4

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	184,600	採用時年齢により 最低 179,600	184,600	採用時年齢により 最低 179,600
大学卒	202,400	最高 259,000	202,400	最高 259,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現在	1級	(-) / 7	(-) / 10.6	1級	(-) / -	(-) / -
	2級	(-) / 11	(-) / 16.7	2級	(-) / 4	(-) / 20.0
	3級	(4) / 10	(100) / 15.2	3級	(2) / 2	(100) / 10.0
	4級	(-) / 14	(-) / 21.2	4級	(-) / 12	(-) / 60.0
	5級	(-) / 12	(-) / 18.2	5級	(-) / 2	(-) / 10.0
	6級	(-) / 6	(-) / 9.1	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 6	(-) / 9.1			
	8級	(-) / -	(-) / -			
	9級	(-) / -	(-) / -			
	計	(4) / 66	(100) / 100	計	(2) / 20	(100) / 100
令和4年10月1日 現在	1級	(-) / 6	(-) / 9.1	1級	(-) / 1	(-) / 5.3
	2級	(-) / 8	(-) / 12.1	2級	(-) / 3	(-) / 15.8
	3級	(5) / 10	(100) / 15.2	3級	(2) / 3	(100) / 15.8
	4級	(-) / 18	(-) / 27.3	4級	(-) / 10	(-) / 52.6
	5級	(-) / 13	(-) / 19.7	5級	(-) / 2	(-) / 10.5
	6級	(-) / 5	(-) / 7.6	6級	(-) / -	(-) / -
	7級	(-) / 6	(-) / 9.1			
	8級	(-) / -	(-) / -			
	9級	(-) / -	(-) / -			
	計	(5) / 66	(100) / 100	計	(2) / 19	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	67	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	78	59	19	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	74	55	19
		6号給(人)	—	—	—
8号給(人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	89.7	88.1	95.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	67	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	80	61	19	
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	—
		4号給(人)	77	58	19
		6号給(人)	—	—	—
8号給(人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	92.0	91.0	95.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.9	1.0	0.7
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	83.9	79.1	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,779	4,353	2,256
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、技術管理手当	
	支給対象職員の比率別	危険手当、待機業務手当、技術管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和5年12月において「(1.15) 2.2月分」を「(1.2) 2.3月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.5月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
収 納 業 務 等 包 括 業 務 委 託 料	千円 1,797,000	令 和 2 年 度) 令 和 6 年 度	千円 1,698,743
上下水道地理情報システム 構 築 業 務 委 託 料	20,053	令 和 6 年 度	19,531
工事申請台帳システム 開 発 業 務 委 託 料	7,150	令 和 6 年 度	6,545
水道管耐震化事業 (令和6年度配水管布設替工事)	400,000	令 和 6 年 度	400,000
水道管耐震化事業 (松山幹線配水管鉄道横断実施設計業務委託料)	85,000	令 和 6 年 度	85,000
浄水場等施設改良事業 (池上給水所残留塩素計取替工事)	5,160	令 和 6 年 度	5,160
収 納 業 務 等 包 括 業 務 委 託 料	1,973,000	—	—
水道管耐震化事業 (令和7年度配水管布設替工事)	400,000	—	—
水道管耐震化事業 (向山幹線配水管布設工事)	140,000	—	—
水道管耐震化事業 (水道管路更新・耐震化計画策定業務委託料)	20,000	—	—
長楽加圧所整備事業 (電気設備改良工事)	256,360	—	—
小鷹野浄水場整備事業 (官民連携可能性調査業務委託料)	7,190	—	—
庁舎改良事業 (エレベーター取替工事)	60,108	—	—

行為調書

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令和7年度 ） 令和11年度	1,973,000	0	0	1,973,000
令和7年度	400,000	0	400,000	0
令和7年度	140,000	140,000	0	0
令和7年度	20,000	0	20,000	0
令和7年度	256,360	256,360	0	0
令和7年度	7,190	0	7,190	0
令和7年度	60,108	0	60,108	0

令和6年度豊橋市水道事業予定損益計算書(当年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,178,182	
(2) 受託事業収益	57,724	
(3) 下水業務収益	259,645	
(4) 他会計負担金	6,200	
(5) その他営業収益	<u>20,694</u>	5,522,445

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,684,511	
(2) 配水費	371,428	
(3) 給水費	116,271	
(4) 受託事業費	59,649	
(5) 業務費	532,399	
(6) 出納管理費	25,196	
(7) 総係費	245,888	
(8) 減価償却費	1,882,000	
(9) 資産減耗費	<u>68,800</u>	<u>5,986,142</u>

営業損失 463,697

3 営業外収益

(1) 受取利息	1,302	
(2) 他会計負担金	7,724	
(3) 国庫補助金	2,419	
(4) 長期前受金戻入	545,000	
(5) 雑収益	<u>39,321</u>	595,766

4 營業外費用

(1) 支 払 利 息	47,000		
(2) 雜 支 出	<u>20,480</u>	<u>67,480</u>	<u>528,286</u>
經 常 利 益			64,589

5 特別利益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>121,000</u>	121,000	
-------------------	----------------	---------	--

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>111,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益 175,589

前年度繰越利益剰余金 1,544,421

当年度未処分利益剰余金 1,720,010

令和6年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		934,838	
ロ 建 物	3,401,280		
減価償却累計額	<u>△ 1,930,601</u>	1,470,679	
ハ 構 築 物	79,694,034		
減価償却累計額	<u>△ 42,026,102</u>	37,667,932	
ニ 機 械 及 び 装 置	12,689,558		
減価償却累計額	<u>△ 9,029,034</u>	3,660,524	
ホ 車 両 運 搬 具	59,782		
減価償却累計額	<u>△ 52,088</u>	7,694	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	226,282		
減価償却累計額	<u>△ 147,284</u>	78,998	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,960,124</u>	
有形固定資産合計			45,780,789

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175	
ロ 愛知県城下調整池 施設利用権		<u>32,980</u>	
無形固定資産合計			36,155

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		2,000	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	549		
貸倒引当金	<u>△ 549</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,000</u>

固 定 資 産 合 計 45,818,944

2 流動資産

(1) 現金預金		1,558,388	
(2) 未収金	588,600		
貸倒引当金	<u>△ 733</u>	587,867	
(3) 貯蔵品		<u>25,312</u>	
流動資産合計			<u>2,171,567</u>
資産合計			<u>47,990,511</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,559,702</u>		
企業債合計		4,559,702	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>639,052</u>		
引当金合計		<u>639,052</u>	
固定負債合計			5,198,754

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>407,812</u>		
企業債合計		407,812	
(2) 未払金		1,078,000	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		1,400	
(4) 前受金		92,278	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	52,729		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,294</u>		
引当金合計		63,023	
(6) 預り金		<u>11,168</u>	
流動負債合計			1,653,681

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	742,462	
収益化累計額	<u>△ 302,982</u>	439,480
ロ 工事負担金	24,442,419	
収益化累計額	<u>△ 15,179,215</u>	9,263,204
ハ 受贈財産評価額	3,860,854	
収益化累計額	<u>△ 1,606,154</u>	<u>2,254,700</u>
長期前受金合計		<u>11,957,384</u>
繰延収益合計		<u>11,957,384</u>
負債合計		<u>18,809,819</u>

資 本 の 部

6 資本金 22,744,749

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	229,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,720,010</u>	
利益剰余金合計		<u>1,949,010</u>
剰余金合計		<u>6,435,943</u>
資本合計		<u>29,180,692</u>
負債資本合計		<u>47,990,511</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権	6年～40年
---------------	--------

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,581千円
1年超	3,014千円
計	6,595千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち3,552千円を不納欠損するため、貸倒引当金3,552千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として15,000千円（高齢退職職員5人）を支給するため、退職給付引当金15,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として68,146千円を支給するため、賞与引当金51,027千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,812千円を支出するため、法定福利費引当金9,866千円を取り崩している。

令和5年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	5,212,727	
(2) 受託事業収益	41,779	
(3) 下水業務収益	239,272	
(4) 他会計負担金	8,700	
(5) その他営業収益	<u>22,144</u>	5,524,622

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,702,978	
(2) 配水費	374,134	
(3) 給水費	120,750	
(4) 受託事業費	44,372	
(5) 業務費	498,213	
(6) 出納管理費	25,107	
(7) 総係費	269,180	
(8) 減価償却費	1,860,000	
(9) 資産減耗費	<u>69,682</u>	<u>5,964,416</u>

営業損失 439,794

3 営業外収益

(1) 受取利息	785	
(2) 他会計負担金	8,426	
(3) 国庫補助金	3,335	
(4) 長期前受金戻入	541,000	
(5) 雑収益	<u>43,737</u>	597,283

4 營業外費用			
(1) 支 払 利 息	46,000		
(2) 雜 支 出	<u>21,182</u>	<u>67,182</u>	<u>530,101</u>
經 常 利 益			90,307
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 產 売 却 益	<u>121,000</u>	121,000	
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>111,000</u>
当 年 度 純 利 益			201,307
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>1,343,114</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>1,544,421</u></u>

令和5年度豊橋市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 935,718

ロ 建 物 3,389,941

減価償却累計額 △ 1,859,268 1,530,673

ハ 構 築 物 77,238,128

減価償却累計額 △ 40,724,209 36,513,919

ニ 機 械 及 び 装 置 12,586,549

減価償却累計額 △ 8,701,726 3,884,823

ホ 車 両 運 搬 具 58,661

減価償却累計額 △ 51,922 6,739

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 177,800

減価償却累計額 △ 146,850 30,950ト 建 設 仮 勘 定 2,021,397

有形固定資産合計 44,924,219

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛知県城下調整池
施設利用権 37,482ハ ソフトウェア 946

無形固定資産合計 41,603

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 2,000

ロ 破産更生債権等 2,478

貸倒引当金 △ 2,478 0投資その他の資産合計 2,000

固定資産合計 44,967,822

2 流動資産

(1) 現金預金		1,944,374	
(2) 未収金	558,532		
貸倒引当金	<u>△ 1,320</u>	557,212	
(3) 未収消費税及び 地方消費税		18,083	
(4) 貯蔵品		<u>25,465</u>	
流動資産合計			<u>2,545,134</u>
資産合計			<u><u>47,512,956</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,267,514</u>		
企業債合計		4,267,514	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>595,052</u>		
引当金合計		<u>595,052</u>	
固定負債合計			4,862,566

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>415,971</u>		
企業債合計		415,971	
(2) 未払金		1,024,000	
(3) 前受金		92,278	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	51,027		
ロ 法定福利費引当金	<u>9,866</u>		
引当金合計		60,893	
(5) 預り金		<u>11,168</u>	
流動負債合計			1,604,310

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	741,154	
収益化累計額	<u>△ 288,664</u>	452,490
ロ 工事負担金	24,053,069	
収益化累計額	<u>△ 14,801,106</u>	9,251,963
ハ 受贈財産評価額	3,864,704	
収益化累計額	<u>△ 1,528,180</u>	<u>2,336,524</u>
長期前受金合計		<u>12,040,977</u>
繰延収益合計		<u>12,040,977</u>
負債合計		<u>18,507,853</u>

資 本 の 部

6 資本金 22,744,749

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	22,001	
ロ 工事負担金	4,314,147	
ハ 受贈財産評価額	<u>150,785</u>	
資本剰余金合計		4,486,933

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	229,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,544,421</u>	
利益剰余金合計		<u>1,773,421</u>
剰余金合計		<u>6,260,354</u>
資本合計		<u>29,005,103</u>
負債資本合計		<u>47,512,956</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

○主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

愛知県城下調整池施設利用権 6年～40年

ソフトウェア 3年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,679千円
1年超	6,595千円
計	13,274千円

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,741千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,741千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として37,000千円（高齢退職職員10人）を支給するため、退職給付引当金37,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として61,612千円を支給するため、賞与引当金41,684千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,656千円を支出するため、法定福利費引当金7,858千円を取り崩している。

下水道事業会計

令和6年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			9,627,000	
	1 営業収益		7,015,000	
		1 下水道 使用料	4,976,700	下水道使用料
		2 負担金	2,024,650	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 受託事業 収 益	5,600	受託業務の収入
		4 その他 営業収 益	8,050	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,612,000	
		1 他会計 負 担 金	416,403	雨水処理等の一般会計負担金
		2 受取利息	56	預金利息
		3 国庫補助金	30,900	官民連携事業等基盤強化推進事業費補助金等
		4 長期前受金 戻 入	2,082,335	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方 消費税還付金	67,000	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑 収 益	15,306	不用品売却収入、その他雑収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 下水道事業費			9,262,000		
	1 営業費用		8,752,000		
		1 管 渠 費	536,100	下水道管渠等の維持管理に要する経費	
		2 ポンプ場費	600,300	ポンプ場の維持管理に要する経費	
		3 処 理 場 費	2,021,900	処理場の維持管理等に要する経費	
		4 受託事業費	4,200	受託業務に要する経費	
		5 業 務 費	131,500	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費	
		6 総 係 費	501,627	一般管理に要する経費	
		7 減価償却費	4,833,547	固定資産の減価償却費	
		8 資産減耗費	122,826	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	500,000		
			1 支 払 利 息	489,388	企業債等の利息
			2 雑 支 出	10,612	過年度還付金、その他雑支出
		3 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			4,366,000	
	1 企 業 債		2,663,600	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	2,663,600	公共下水道事業、流域下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水施設事業及びし尿処理施設事業に要する資金
	2 負 担 金 及び分担金		244,610	
		1 受 益 者 負 担 金 等	50,500	公共下水道拡張事業に伴う負担金、地域下水道拡張事業に伴う分担金
		2 工事負担金	20,143	管渠施設移設工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	173,967	バイオマス利活用センター費等一般会計負担金
	3 補 助 金		1,424,124	
		1 国庫補助金	1,396,514	公共下水道事業国庫補助金、地域下水道事業国庫補助金
		2 県 補 助 金	27,610	地域下水道事業県補助金
	4 出 資 金		33,666	
1 他 会 計 出 資 金		33,666	一般会計出資金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			8,135,000	
	1 建設改良費		5,742,102	
		1 事務費	324,349	建設改良事業に要する事務経費
		2 拡張費	711,200	拡張事業に要する経費
		3 再整備費	3,644,100	再整備事業に要する経費
		4 施設改良費	599,100	下水道施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	8,400	庁舎設備の改良に要する経費
		6 バイオマス 利活用 センター費	244,670	バイオマス利活用センターの割賦未払金 償還金
		7 受益者負担 金徴収費	22,000	受益者負担金徴収に要する経費
		8 営業設備費	10,800	器具備品及び車両の購入に要する経費
		9 流域下水道 建設負担金	22,383	豊川流域下水道建設に伴う負担金
	10 災害復旧費	155,100	災害復旧事業に要する経費	
	2 償 還 金		2,392,898	
		1 企 業 債 償 還 金	2,392,898	企業債償還元金

令和6年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	33,521
減価償却費	4,833,547
固定資産除却費	122,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	123
長期前受金戻入	△ 2,082,335
受取利息	△ 56
支払利息	489,388
未収金の増減額 (△は増加)	58,478
未払金の増減額 (△は減少)	△ 224,935
その他	△ 45,996
小計	3,213,617
利息の受取額	56
利息の支払額	△ 489,388
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,724,285

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,910,463
無形固定資産の取得による支出	△ 20,348
国県補助金による収入	1,295,253
工事負担金による収入	63,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,571,866

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,663,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,392,898
他会計負担金による収入	162,726
割賦未払金の償還による支出	△ 226,545
他会計からの出資による収入	33,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,549

資金増加額 (又は減少額)	△ 607,032
資金期首残高	3,486,190
資金期末残高	2,879,158

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	-	(7) 97	3,010	409,647	353,487	766,144	142,490	908,634	会計年度任用職員数 日額等延 383人
前 年 度	-	(8) 97	4,202	417,817	357,301	779,320	145,503	924,823	会計年度任用職員数 日額等延 557人
比 較	-	(△1) 0	△ 1,192	△ 8,170	△ 3,814	△ 13,176	△ 3,013	△ 16,189	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員を含まない。

※「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	18,468	13,114	32,813	8,731	2,517	174,620
	前 年 度	20,778	13,423	32,410	8,541	2,595	177,809
比 較	△ 2,310	△ 309	403	190	△ 78	△ 3,189	
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	6,977	4,377	5,912	8,358	12,600	65,000
	前 年 度	8,267	4,255	5,747	13,896	11,580	58,000
	比 較	△ 1,290	122	165	△ 5,538	1,020	7,000

※「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 8,170	給与改定に伴う増減分	3,895		給与改定の状況 前年度 } 給料の改定率 1.08% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	4,761		職員数 85人
		その他の増減分	△ 16,826	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 10,167千円 (イ) 欠員補充に係る計上額の増減分 7,744千円 ○その他の増減分 △ 14,403千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 96人 1人 97人 前年度 97人 0人 97人 増 減 △1人 1人 0人 採用・退職の状況等 (2) 令和4年度中退職者数 3人 (3) 令和5年度中採用者数 5人 (1) 令和5年度中退職見込者数 3人 (3) 令和6年度中採用見込者数 4人
手当等	△ 3,814	制度改正に伴う増減分	3,881	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 3,881千円	
		その他の増減分	△ 7,695	○退職給付費の増減分 7,000千円 ○その他の増減分 △ 14,695千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
令和5年10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,659	307,241
	平均給与月額(円)	406,612	431,833
	平均年齢(歳・月)	41.0	44.7
令和4年10月1日 現在	平均給料月額(円)	317,060	301,827
	平均給与月額(円)	410,973	418,045
	平均年齢(歳・月)	40.10	43.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	184,600	採用時年齢により 最低 179,600	184,600	採用時年齢により 最低 179,600
大学卒	202,400	最高 259,000	202,400	最高 259,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月1日 現在	1 級	(-) / 8	(-) / 10.8	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 9	(-) / 12.2	2 級	(-) / 6	(-) / 27.3
	3 級	(2) / 15	(100) / 20.3	3 級	(3) / 3	(100) / 13.6
	4 級	(-) / 18	(-) / 24.3	4 級	(-) / 10	(-) / 45.5
	5 級	(-) / 13	(-) / 17.6	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 4	(-) / 5.4	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.1			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(2) / 74	(100) / 100	計	(3) / 22	(100) / 100
令和4年10月1日 現在	1 級	(-) / 4	(-) / 5.3	1 級	(-) / -	(-) / -
	2 級	(-) / 15	(-) / 20.0	2 級	(-) / 7	(-) / 31.8
	3 級	(2) / 15	(100) / 20.0	3 級	(4) / 2	(100) / 9.1
	4 級	(-) / 15	(-) / 20.0	4 級	(-) / 10	(-) / 45.5
	5 級	(-) / 15	(-) / 20.0	5 級	(-) / 2	(-) / 9.1
	6 級	(-) / 5	(-) / 6.7	6 級	(-) / 1	(-) / 4.5
	7 級	(-) / 5	(-) / 6.7			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	9 級	(-) / -	(-) / -			
	計	(2) / 75	(100) / 100	計	(4) / 22	(100) / 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	75	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	85	64	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	1	1	—
		4号給(人)	84	63	21
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	87.6	85.3	95.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	97	75	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	91	70	21	
	号給数別内訳	2号給(人)	4	4	—
		4号給(人)	87	66	21
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B)／(A) (%)	93.8	93.3	95.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.2	2.0
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)	50.5	36.0	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,838	1,716	6,443
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	
	支給対象職員の比率別	汚物取扱手当、危険手当、滞納整理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和5年12月において「(1.15) 2.2月分」を「(1.2) 2.3月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.5月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	平成27年度) 令和6年度	8,492,195
上下水道地理情報システム 構築業務委託料	30,679	令和6年度	30,608
工事申請台帳システム 開発業務委託料	7,150	令和6年度	6,545
管渠維持補修事業 (令和6年度下水管渠修繕)	50,000	令和6年度	50,000
中島処理場維持管理事業 (令和6年度し渣等運搬業務委託料)	3,624	令和6年度	3,611
富士見台処理場維持管理事業 (令和6年度濃縮汚泥運搬業務委託料)	14,630	令和6年度	14,322
地域下水道処理場維持管理事業 (令和6年度農業集落排水施設 汚泥運搬業務委託料)	18,870	令和6年度	18,861
地域下水道処理場維持管理事業 (令和6年度いづみが丘処理場ほか 汚泥運搬業務委託料)	19,075	令和6年度	17,840
総合地震対策事業 (鍵田ポンプ場耐震補強工事)	123,800	令和6年度	76,600
ストックマネジメント事業 (令和6年度積算資料作成 及び工事監督支援業務委託料)	47,600	令和6年度	47,600
ストックマネジメント事業 (令和6年度下水管渠更生工事)	200,000	令和6年度	200,000

行 為 調 書

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度 ） 令和19年度	6,416,026千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	0	0	3,029,303	3,386,723
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
ストックマネジメント事業 (豊南処理場電気設備改築工事)	254,000	令和6年度	203,813
ストックマネジメント事業 (豊南処理場返送汚泥ポンプ改築工事)	10,000	令和6年度	9,988
大山中継ポンプ場災害復旧事業 (機械設備等災害復旧工事)	270,700	令和6年度	155,100
管渠維持補修事業 (令和7年度下水管渠修繕)	50,000	—	—
中島処理場維持管理事業 (令和7年度し渣等運搬業務委託料)	3,611	—	—
富士見台処理場維持管理事業 (令和7年度濃縮汚泥運搬業務委託料)	14,322	—	—
地域下水道処理場維持管理事業 (令和7年度農業集落排水施設 汚泥運搬業務委託料)	18,861	—	—
地域下水道処理場維持管理事業 (令和7年度いずみが丘処理場ほか 汚泥運搬業務委託料)	17,840	—	—
総合地震対策事業 (鍵田ポンプ場建屋耐震補強工事)	210,600	—	—
ストックマネジメント事業 (令和7年度積算資料作成 及び工事監督支援業務委託料)	60,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和7年度老朽管更生工事)	1,220,000	—	—
ストックマネジメント事業 (令和7年度下水管渠更生工事)	200,000	—	—

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
令和7年度	50,000	0	0	0	50,000
令和7年度	3,611	0	0	0	3,611
令和7年度	14,322	0	0	0	14,322
令和7年度	18,861	0	0	0	18,861
令和7年度	17,840	0	0	0	17,840
令和7年度	210,600	120,300	90,300	0	0
令和7年度	60,000	0	21,000	39,000	0
令和7年度	1,220,000	620,000	600,000	0	0
令和7年度	200,000	200,000	0	0	0

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
ストックマネジメント事業 (菰口ポンプ場電気設備改築工事)	791,800	—	—
ストックマネジメント事業 (鍵田ポンプ場建屋改築工事)	3,000	—	—
ストックマネジメント事業 (有楽ポンプ場電気設備改築工事)	629,200	—	—
ストックマネジメント事業 (高根処理場電気設備改築工事)	96,800	—	—
ストックマネジメント事業 (高根処理場機械設備改築工事)	56,400	—	—
庁舎改良事業 (エレベーター取替工事)	40,072	—	—

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
令和7年度	791,800	395,900	395,900	0	0
令和7年度	3,000	1,500	1,500	0	0
令和7年度	629,200	314,600	314,600	0	0
令和7年度	96,800	43,000	53,240	560	0
令和7年度	56,400	25,000	31,020	380	0
令和7年度	40,072	0	0	40,072	0

令和6年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,524,273		
(2) 負担金	2,006,550		
(3) 受託事業収益	5,091		
(4) その他営業収益	<u>8,050</u>	6,543,964	
2 営業費用			
(1) 管渠費	494,219		
(2) ポンプ場費	548,469		
(3) 処理場費	1,866,058		
(4) 受託事業費	3,818		
(5) 業務費	129,123		
(6) 総係費	468,027		
(7) 減価償却費	4,833,547		
(8) 資産減耗費	<u>122,826</u>	<u>8,466,087</u>	
営業損失			1,922,123
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	416,403		
(2) 受取利息	56		
(3) 国庫補助金	30,900		
(4) 長期前受金戻入	2,082,335		
(5) 雑収益	<u>14,801</u>	2,544,495	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	489,388		
(2) 雑支出	<u>89,463</u>	<u>578,851</u>	<u>1,965,644</u>
経常利益			43,521

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 利 益			33,521
前年度繰越利益剰余金			<u>1,542,743</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,576,264</u></u>

令和6年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,151,201
ロ 建 物	9,677,747	
減価償却累計額	<u>△ 4,898,526</u>	4,779,221
ハ 構 築 物	177,130,155	
減価償却累計額	<u>△ 79,942,477</u>	97,187,678
ニ 機 械 及 び 装 置	45,433,801	
減価償却累計額	<u>△ 30,011,157</u>	15,422,644
ホ 車 両 運 搬 具	33,230	
減価償却累計額	<u>△ 20,982</u>	12,248
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,708	
減価償却累計額	<u>△ 45,454</u>	15,254
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,899,392</u>

有形固定資産合計 132,467,638

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		<u>754,260</u>
無形固定資産合計		757,127

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645
ロ 破 産 更 生 債 権 等	65	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 65</u>	<u>0</u>
投資その他の資産合計		<u>10,645</u>

固定資産合計 133,235,410

2 流動資産

(1) 現金預金		2,879,158	
(2) 未収金	840,487		
貸倒引当金	<u>△ 1,610</u>	838,877	
(3) 未収消費税及び 地方消費税		<u>67,000</u>	
流動資産合計			<u>3,785,035</u>
資産合計			<u>137,020,445</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>35,633,644</u>		
企業債合計		35,633,644	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>651,976</u>		
引当金合計		651,976	
(3) 長期未払金		<u>2,577,319</u>	
固定負債合計			38,862,939

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,202,633</u>		
企業債合計		2,202,633	
(2) 未払金		2,061,317	
(3) 前受金		12,535	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	55,745		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,934</u>		
引当金合計		66,679	
(5) 預り金		<u>13,902</u>	
流動負債合計			4,357,066

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	74,804,816		
収益化累計額	<u>△ 34,836,090</u>	39,968,726	
ロ 工事負担金	11,318,703		
収益化累計額	<u>△ 6,901,977</u>	4,416,726	
ハ 受贈財産評価額	5,676,995		
収益化累計額	<u>△ 2,947,375</u>	2,729,620	
ニ 寄附金	107,756		
収益化累計額	<u>△ 92,389</u>	15,367	
長期前受金合計			<u>47,130,439</u>
繰延収益合計			<u>47,130,439</u>
負債合計			<u>90,350,444</u>

資 本 の 部

6 資本金			40,023,995
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		4,355,699	
ロ 受贈財産評価額		<u>554,043</u>	
資本剰余金合計			4,909,742
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		160,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,576,264</u>	
利益剰余金合計			<u>1,736,264</u>
剰余金合計			<u>6,646,006</u>
資本合計			<u>46,670,001</u>
負債資本合計			<u>137,020,445</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、294,827千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	6,099,300	444,664	6,543,964
営業費用	7,545,313	920,774	8,466,087
営業損益	△ 1,446,013	△ 476,110	△ 1,922,123
経常損益	85,256	△ 41,735	43,521
当年度純損益	76,256	△ 42,735	33,521
セグメント資産	124,678,179	12,342,266	137,020,445
セグメント負債	80,850,083	9,500,361	90,350,444
その他項目			
下水道使用料	4,080,909	443,364	4,524,273
他会計繰入金	2,019,229	245,961	2,265,190
減価償却費	4,373,973	459,574	4,833,547
支払利息	439,910	49,478	489,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,664,993	369,291	5,034,284

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,912千円
1年超	9,216千円
計	15,128千円

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち2,540千円を不納欠損するため、貸倒引当金2,540千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として36,000千円（高齢退職職員8人）を支給するため、退職給付引当金36,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として72,509千円を支給するため、賞与引当金55,699千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,596千円を支出するため、法定福利費引当金10,811千円を取り崩している。

令和5年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,585,727		
(2) 負担金	1,965,639		
(3) 受託事業収益	79,909		
(4) その他営業収益	<u>8,200</u>	6,639,475	
2 営業費用			
(1) 管渠費	444,302		
(2) ポンプ場費	505,486		
(3) 処理場費	2,013,954		
(4) 受託事業費	73,636		
(5) 業務費	139,038		
(6) 総係費	435,844		
(7) 減価償却費	4,775,038		
(8) 資産減耗費	<u>159,313</u>	<u>8,546,611</u>	
営業損失			1,907,136
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	420,552		
(2) 受取利息	24		
(3) 国庫補助金	6,000		
(4) 長期前受金戻入	2,071,690		
(5) 雑収益	<u>16,314</u>	2,514,580	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	490,682		
(2) 雑支出	<u>84,061</u>	<u>574,743</u>	<u>1,939,837</u>
経常利益			32,701

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 利 益			22,701
前年度繰越利益剰余金			<u>1,520,042</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,542,743</u></u>

令和5年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		12,151,201
ロ 建 物	9,607,977	
減価償却累計額	<u>△ 4,690,971</u>	4,917,006
ハ 構 築 物	173,915,358	
減価償却累計額	<u>△ 77,061,806</u>	96,853,552
ニ 機 械 及 び 装 置	44,861,434	
減価償却累計額	<u>△ 28,885,319</u>	15,976,115
ホ 車 両 運 搬 具	31,374	
減価償却累計額	<u>△ 21,751</u>	9,623
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	57,363	
減価償却累計額	<u>△ 43,082</u>	14,281
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,452,740</u>

有形固定資産合計 132,374,518

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		2,867
ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		768,935
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>534</u>

無形固定資産合計 772,336

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		10,645
ロ 破 産 更 生 債 権 等	69	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 69</u>	<u>0</u>

投資その他の資産合計 10,645

固定資産合計 133,157,499

2 流動資産

(1) 現金預金		3,486,190	
(2) 未収金		898,885	
貸倒引当金	△	1,596	897,289
(3) 未収消費税及び 地方消費税			<u>21,000</u>
流動資産合計			<u>4,404,479</u>
資産合計			<u>137,561,978</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>35,219,973</u>	
企業債合計			35,219,973
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>622,976</u>	
引当金合計			622,976
(3) 長期未払金			<u>2,813,290</u>
固定負債合計			38,656,239

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,345,602</u>	
企業債合計			2,345,602
(2) 未払金			2,173,353
(3) 前受金			12,535
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		55,699	
ロ 法定福利費引当金		<u>10,811</u>	
引当金合計			66,510
(5) 預り金			<u>13,902</u>
流動負債合計			4,611,902

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	73,626,751		
収益化累計額	<u>△ 33,346,098</u>	40,280,653	
ロ 工事負担金	11,118,902		
収益化累計額	<u>△ 6,596,080</u>	4,522,822	
ハ 受贈財産評価額	5,766,286		
収益化累計額	<u>△ 2,895,913</u>	2,870,373	
ニ 寄附金	107,756		
収益化累計額	<u>△ 90,581</u>	<u>17,175</u>	
長期前受金合計			<u>47,691,023</u>
繰延収益合計			<u>47,691,023</u>
負債合計			<u>90,959,164</u>

資 本 の 部

6 資本金			39,990,329
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金		4,355,699	
ロ 受贈財産評価額		<u>554,043</u>	
資本剰余金合計			4,909,742
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		160,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>1,542,743</u>	
利益剰余金合計			<u>1,702,743</u>
剰余金合計			<u>6,612,485</u>
資本合計			<u>46,602,814</u>
負債資本合計			<u>137,561,978</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
ソフトウェア	3年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、317,034千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

豊橋市下水道事業では、公共下水道事業、地域下水道事業を運営していることから、これら2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主として市街地の下水（汚水・雨水）を処理・排除
地域下水道事業	公共下水道の区域外の下水（汚水）を一定の地域ごとに処理

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位千円）

	公共下水道事業	地域下水道事業	合計
営業収益	6,186,684	452,791	6,639,475
営業費用	7,605,262	941,349	8,546,611
営業損益	△ 1,418,578	△ 488,558	△ 1,907,136
経常損益	76,431	△ 43,730	32,701
当年度純損益	67,431	△ 44,730	22,701
セグメント資産	125,085,416	12,476,562	137,561,978
セグメント負債	81,359,576	9,599,588	90,959,164
その他項目			
下水道使用料	4,133,636	452,091	4,585,727
他会計繰入金	1,983,968	250,249	2,234,217
減価償却費	4,317,765	457,273	4,775,038
支払利息	439,112	51,570	490,682
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,787,304	141,767	6,929,071

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,075千円
1年超	7,650千円
計	<u>12,725千円</u>

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち1,985千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,985千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として36,000千円（高齢退職職員10人）を支給するため、退職給付引当金36,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として67,798千円を支給するため、賞与引当金45,198千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,701千円を支出するため、法定福利費引当金8,467千円を取り崩している。

病 院 事 業 会 計

令和6年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事 業 収 益			37,960,000	
	1 医 業 収 益		35,990,000	
		1 入 院 収 益	20,870,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	13,735,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,385,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		1,493,000	
		1 受 取 利 息	10,900	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	704,754	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	25,674	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	48,868	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長 期 前 受 金 戻 入	503,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	199,804	不用品売却収益、受託収益、寄附金、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		477,000	
		1 固 定 資 産 売 却 益	81,000	土地売却益、投資有価証券売却益
		2 長 期 前 受 金 戻 入	396,000	固定資産の減価償却に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 病 院 用 事 業 費 用			37,500,000		
	1 医 業 費 用		35,810,000		
		1 給 与 費	15,010,000	給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費	
		2 材 料 費	13,411,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費	
		3 経 費	5,286,000	管理運営に要する経常的な費用	
		4 減価償却費	1,833,000	固定資産の減価償却費	
		5 資産減耗費	140,000	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費	
		6 研究研修費	130,000	職員の研究研修に要する費用	
		2 医 業 外 費 用	1,625,000		
			1 支 払 利 息	101,126	企業債、一時借入金に対する支払利息
			2 保 育 費	75,000	院内保育所の運営に要する費用
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,576	消費税及び地方消費税
			4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,634	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
			5 雑 損 失	1,387,664	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
		3 特 別 損 失		55,000	
			1 引 当 金 繰 入 額	55,000	賞与引当金等への繰入額
		4 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,128,000	
	1 負 担 金		1,302,640	
		1 他 会 計 負 担 金	1,302,640	一般会計負担金
	2 補 助 金		1	
		1 県 補 助 金	1	県補助金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		817,000	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	817,000	土地売却代金、投資有価証券売却代金
	4 投資回収金		8,358	
		1 長 期 貸 付 回 収 金	8,358	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金の回収金
	5 寄 附 金		1	
1 寄 附 金		1	寄附金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			6,137,000	
	1 建設改良費		3,089,000	
		1 建設改良費	752,000	市民病院改修事業、院内設備整備事業に要する経費
		2 資産購入費	2,337,000	委託料、器械備品購入費、無形固定資産購入費、リース債務支払額
	2 投 資		876,990	
		1 長期貸付金	36,990	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
		2 投 資 有 価 証 券	840,000	投資有価証券購入費
	3 償 還 金		2,171,010	
		1 企 業 債 還 金	2,171,010	企業債償還元金

令和6年度豊橋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	456,793
減価償却費	1,833,000
固定資産除却費	138,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	112,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,451
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11,506
長期前受金戻入	△ 899,000
受取利息	△ 10,900
支払利息	101,126
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 51,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 30,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 322,828
未払金の増減額 (△は減少)	△ 11,754
預り金の増減額 (△は減少)	4,000
その他	234,209
小計	1,642,768
利息の受取額	10,900
利息の支払額	△ 101,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,552,542

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,007,577
有形固定資産の売却による収入	58,000
無形固定資産の取得による支出	△ 989,957
投資有価証券の取得による支出	△ 840,000
投資有価証券の売却による収入	840,000
一般会計からの繰入金による収入	1,302,640
長期貸付けによる支出	△ 36,990
長期貸付金の回収等による収入	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,665,524

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,171,010
リース債務の返済による支出	△ 159,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,330,107

資金増加額 (又は減少額)	△ 2,443,089
資金期首残高	11,127,420
資金期末残高	8,684,331

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	-	(22) 1,391	1,197,384	5,350,753	6,335,810	12,883,947	2,185,053	15,069,000	会計年度任用職員数 月額 115人 日額等 延4,524人 顧問弁護士 1人
前年度	-	(27) 1,359	1,114,184	5,195,179	5,964,345	12,273,708	2,048,592	14,322,300	会計年度任用職員数 月額 95人 日額等 延5,309人 顧問弁護士 1人
比較	-	(△5) 32	83,200	155,574	371,465	610,239	136,461	746,700	

※ () 内は短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、「備考」の会計年度任用職員又は顧問弁護士を含まない。

※ 「手当等」及び「法定福利費」は会計年度任用職員の額を含む。

※ 「法定福利費」は法定福利費引当金繰入額を含む。

手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	89,377	324,984	783,000	116,718	1,232,040	53,692	2,564,410	86,445
	前年度	89,566	321,088	701,000	117,461	1,278,948	34,611	2,292,646	88,861
	比較	△ 189	3,896	82,000	△ 743	△ 46,908	19,081	271,764	△ 2,416
内訳	区分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	138,784	170,503	122,859	1	56,996	1	0	596,000
	前年度	125,585	160,336	121,598	1	53,643	1	0	579,000
	比較	13,199	10,167	1,261	0	3,353	0	0	17,000

※ 「期末勤勉手当」は会計年度任用職員の期末勤勉手当の額を含む。

※ 「期末勤勉手当」は賞与引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	155,574	給与改定に伴う増減分	60,953		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 1.19% 給与改定の実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	70,904		職員数 1,249人
		その他の増減分	23,717	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 39,415千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 117,870千円 ○その他の増減分 △ 54,738千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,325人 66人 1,391人 前年度 1,316人 43人 1,359人 増 減 9人 23人 32人 採用・退職の状況等 (6) 令和4年度中退職者数 140人 (2) 令和5年度中採用者数 178人 (5) 令和5年度中退職見込者数 61人 (0) 令和6年度中採用見込者数 112人
手当等	371,465	制度改正に伴う増減分	244,887	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 52,402千円 ○会計年度任用職員勤勉手当の増減分 192,485千円	
		その他の増減分	126,578	○退職給付費の増減分 17,000千円 ○その他の増減分 109,578千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
令和5年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	402,214	321,168	312,068	319,366	268,567
	平均給与月額(円)	983,693	425,315	422,822	425,898	367,809
	平均年齢(歳・月)	38.7	37.7	37.7	40.8	44.3
令和4年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	400,832	317,775	310,013	321,489	257,709
	平均給与月額(円)	974,078	427,739	425,996	451,522	347,738
	平均年齢(歳・月)	38.8	37.4	37.5	41.1	41.10

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	236,200	184,600	採用時年齢により 最低 179,600 最高 259,000	-	-	218,800	-	採用時経 験年数に より 最低 147,100 最高 224,600
大学卒	302,200	228,200	245,000	202,400		264,700	202,800	228,500	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医療技術職			看護保健職			一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年10月 1日現在	1 級	(-) 131	(-) 57.0	1 級	(-) 11	(-) 4.7	1 級	(-) 63	(-) 8.1	1 級	(-) 3	(-) 4.3	1 級	(-) 6	(-) 40.0
	2 級	(-) 55	(-) 23.9	2 級	(-) 101	(-) 43.3	2 級	(-) 384	(-) 49.4	2 級	(-) 15	(-) 21.7	2 級	(-) 8	(-) 53.3
	3 級	(-) 37	(-) 16.1	3 級	(4) 60	(40.0) 25.8	3 級	(7) 202	(77.8) 26.0	3 級	(2) 12	(100) 17.4	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(6) 33	(60.0) 14.2	4 級	(2) 89	(22.2) 11.4	4 級	(-) 11	(-) 15.9	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 16	(-) 6.9	5 級	(-) 31	(-) 4.0	5 級	(-) 12	(-) 17.4	5 級	(-) 1	(-) 6.7
				6 級	(-) 10	(-) 4.3	6 級	(-) 8	(-) 1.0	6 級	(-) 8	(-) 11.6	6 級	(-) -	(-) -
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 7	(-) 10.1			
										8 級	(-) -	(-) -			
										9 級	(-) 1	(-) 1.4			
	計	(-) 230	(-) 100	計	(10) 233	(100) 100	計	(9) 778	(100) 100	計	(2) 69	(100) 100	計	(-) 15	(-) 100
令和4年10月 1日現在	1 級	(-) 136	(-) 58.6	1 級	(-) 11	(-) 4.8	1 級	(-) 63	(-) 8.1	1 級	(-) 1	(-) 1.5	1 級	(-) 7	(-) 63.6
	2 級	(-) 50	(-) 21.6	2 級	(-) 109	(-) 47.8	2 級	(-) 382	(-) 49.2	2 級	(-) 19	(-) 28.8	2 級	(-) 3	(-) 27.3
	3 級	(-) 39	(-) 16.8	3 級	(7) 51	(58.3) 22.4	3 級	(14) 210	(93.3) 27.0	3 級	(3) 7	(100) 10.6	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) 6	(-) 2.6	4 級	(5) 31	(41.7) 13.6	4 級	(1) 83	(6.7) 10.7	4 級	(-) 12	(-) 18.2	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) 1	(-) 0.4	5 級	(-) 16	(-) 7.0	5 級	(-) 30	(-) 3.9	5 級	(-) 11	(-) 16.7	5 級	(-) 1	(-) 9.1
				6 級	(-) 8	(-) 3.5	6 級	(-) 8	(-) 1.0	6 級	(-) 8	(-) 12.1	6 級	(-) -	(-) -
				7 級	(-) 2	(-) 0.9	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 7	(-) 10.6			
										8 級	(-) -	(-) -			
										9 級	(-) 1	(-) 1.5			
	計	(-) 232	(-) 100	計	(12) 228	(100) 100	計	(15) 777	(100) 100	計	(3) 66	(100) 100	計	(-) 11	(-) 100

※各項目は表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医療技術職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看護保健職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	副院長・看護局長の職務	—	—
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,391	230	250	820	70	21	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,249	222	228	720	65	14	
	号給数別内訳	2号給(人)	47	14	12	15	6	-
		4号給(人)	1,202	208	216	705	59	14
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	89.8	96.5	91.2	87.8	92.9	66.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,359	230	241	804	68	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,250	226	221	733	60	10	
	号給数別内訳	2号給(人)	46	12	12	19	3	-
		4号給(人)	1,204	214	209	714	57	10
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)／(A) (%)	92.0	98.3	91.7	91.2	88.2	62.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)		22.9	81.6	3.1	8.8	0.0	9.4
支給対象職員の比率 (令和5年10月1日現在) (%)		72.5	98.3	54.5	72.8	0.0	86.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		106,840	334,185	18,043	37,773	0	29,077
代表的な特殊 勤務手当の名称	支 給 額 別	診療手当、夜間看護等手当、危険手当					
	支給対象職員 の比率別	夜間看護等手当、診療手当、危険手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※前年度支給期別支給率は、令和5年12月において「(1.15) 2.2月分」を「(1.2) 2.3月分」に、「(2.3) 4.4月分」を「(2.35) 4.5月分」に改定済である。

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	異 なる	一部の距離区分について、国と範囲が異なっており、支給額が上回っている。

繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費 市民病院改修事業	令和6年度	千円 578,000	千円 0	千円 578,000
			令和7年度	739,000	0	739,000
			計	1,317,000	0	1,317,000

調 書

令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和7年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	578,000	578,000	0	43.9
0	0	0	0	739,000	0
0	0	578,000	578,000	739,000	43.9

債 務 負 担

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
看護師等修学資金貸与金、 看護職員育児資金貸付金	千円 豊橋市看護師等修学 資金貸与条例並びに 豊橋市看護職員育児 資金貸付条例によっ て決定した額	—	千円 —
院内保育所管理 運營業務委託料	375,000	令和2年度) 令和6年度	268,393
省エネルギー事業委託料	1,530,000	令和3年度) 令和6年度	328,042
第3期病院総合情報システム 構築支援業務委託料	68,000	令和5年度) 令和6年度	61,635
蒸留水設備制御盤 更新修繕費	3,500	令和6年度	3,500
院内設備整備事業 (ごみ貯留機改修工事)	44,000	令和6年度	44,000
第3期病院総合情報システム 開発業務委託料	961,000	令和6年度	961,000
第3期病院総合情報システム ネットワーク開発業務委託料	94,600	令和6年度	94,600
医療事務委託料	市契約規則に基づき 毎年度一般競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	—
未収金回収業務委託料	受託者が回収した債 権額に成功報酬率を 乗じ、消費税及び地 方消費税を加えた額	—	—
院内保育所管理 運營業務委託料	375,000	—	—

行 為 調 書

令和7年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
令 和 7 年 度	37,500	0	0	37,500
令 和 7 年 度 ） 令 和 17 年 度	1,170,312	0	544,907	625,405
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
令 和 7 年 度 ） 令 和 8 年 度	—	—	—	—
令 和 7 年 度 ） 令 和 12 年 度	375,000	0	0	375,000

令和6年度豊橋市病院事業予定損益計算書（当年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	20,865,669		
(2) 外来収益	13,715,466		
(3) その他医業収益	<u>1,338,142</u>	35,919,277	
2 医業費用			
(1) 給与費	15,009,808		
(2) 材料費	13,400,757		
(3) 経費	5,274,705		
(4) 減価償却費	1,833,000		
(5) 資産減耗費	140,000		
(6) 研究研修費	<u>129,821</u>	<u>35,788,091</u>	
医業利益			131,186
3 医業外収益			
(1) 受取利息	10,900		
(2) 他会計負担金	704,754		
(3) 国庫補助金	25,674		
(4) 県補助金	48,868		
(5) 長期前受金戻入	503,000		
(6) その他医業外収益	<u>183,765</u>	1,476,961	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	101,126		
(2) 保育費	74,833		
(3) 貸倒引当金繰入額	26,634		
(4) 雑損失	<u>1,360,761</u>	<u>1,563,354</u>	<u>△ 86,393</u>
経常利益			44,793

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	81,000		
(2) 長期前受金戻入	<u>396,000</u>	477,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>55,000</u>	55,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>412,000</u>
当年度純利益			456,793
前年度繰越利益剰余金			4,215,442
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,171,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,843,235</u></u>

令和6年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,352,096	
ロ 建 物	20,963,555		
減価償却累計額	<u>△10,933,472</u>	10,030,083	
ハ 附 属 設 備	17,785,948		
減価償却累計額	<u>△12,920,864</u>	4,865,084	
ニ 構 築 物	1,596,962		
減価償却累計額	<u>△ 907,222</u>	689,740	
ホ 器 械 備 品	13,108,443		
減価償却累計額	<u>△10,033,085</u>	3,075,358	
ヘ 車 両	17,506		
減価償却累計額	<u>△ 13,832</u>	3,674	
ト 放 射 性 同 位 元 素	17,946		
減価償却累計額	<u>△ 12,923</u>	5,023	
チ リ ー ス 資 産	2,927,644		
減価償却累計額	<u>△ 348,494</u>	2,579,150	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>572,726</u>	
有形固定資産合計			28,172,934

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		1,182,686	
ハ その他無形固定資産		<u>6,118</u>	
無形固定資産合計			1,195,846

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		870,775	
ロ 長期貸付金	106,812		
貸倒引当金	<u>△ 79,691</u>	27,121	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	139,951		
貸倒引当金	<u>△ 139,951</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>898,396</u>
固定資産合計			30,267,176
2 流動資産			
(1) 現金預金			8,684,331
(2) 未収金		5,615,586	
貸倒引当金		<u>△ 22,695</u>	5,592,891
(3) 貯蔵品			36,198
(4) 前払金			<u>249,100</u>
流動資産合計			<u>14,562,520</u>
資産合計			<u><u>44,829,696</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,961,935

企 業 債 合 計 4,961,935

(2) リ ー ス 債 務 2,291,684

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 5,126,991

引 当 金 合 計 5,126,991

固 定 負 債 合 計 12,380,610

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,728,986

企 業 債 合 計 1,728,986

(2) リ ー ス 債 務 545,372

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 844,457

ロ 法定福利費引当金 153,536

引 当 金 合 計 997,993

(4) 未 払 金 2,837,000

(5) 未 払 消 費 税 及 び 税 3,719
地 方 消 費 税

(6) 預 り 金 101,000

流 動 負 債 合 計 6,214,070

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	38,616	
収益化累計額	<u>△ 15,211</u>	23,405
ロ 補助金	1,308,697	
収益化累計額	<u>△ 997,814</u>	310,883
ハ 負担金	21,418,232	
収益化累計額	<u>△ 17,164,350</u>	4,253,882
ニ 寄附金	2	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>2</u>
長期前受金合計		<u>4,588,172</u>
繰延収益合計		<u>4,588,172</u>
負債合計		<u>23,182,852</u>

資 本 の 部

6 資本金 11,773,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>143,542</u>	
資本剰余金合計		402,107

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	2,628,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,843,235</u>	
利益剰余金合計		<u>9,471,235</u>
剰余金合計		<u>9,873,342</u>
資本合計		<u>21,646,844</u>
負債資本合計		<u>44,829,696</u>

注記（当年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	5年

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 2,112,436 千円、負債の額は 2,323,680 千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,110,543 千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち 40,448 千円を不納欠損等するため、貸倒引当金 40,448 千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として 483,771 千円（高齢退職職員 28 人・自然退職職員 約 100 人）を支給するため、退職給付引当金 483,771 千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当として 1,273,880 千円を支給するため、賞与引当金 824,900 千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6 月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 238,337 千円を支出するため、法定福利費引当金 147,136 千円を取り崩している。

令和5年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位千円）

1 医業収益			
(1) 入院収益	19,716,843		
(2) 外来収益	13,397,203		
(3) その他医業収益	<u>1,372,316</u>	34,486,362	
2 医業費用			
(1) 給与費	14,318,783		
(2) 材料費	13,022,308		
(3) 経費	5,075,023		
(4) 減価償却費	1,834,000		
(5) 資産減耗費	75,950		
(6) 研究研修費	<u>120,798</u>	<u>34,446,862</u>	
医業利益			39,500
3 医業外収益			
(1) 受取利息	6,300		
(2) 他会計負担金	714,541		
(3) 国庫補助金	26,964		
(4) 県補助金	42,153		
(5) 長期前受金戻入	512,000		
(6) その他医業外収益	<u>174,156</u>	1,476,114	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	146,331		
(2) 保育費	74,817		
(3) 貸倒引当金繰入額	29,405		
(4) 雑損失	<u>1,100,363</u>	<u>1,350,916</u>	<u>125,198</u>
経常利益			164,698

5 特 別 利 益

(1) 固 定 資 産 売 却 益	85,000	
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	<u>484,000</u>	569,000

6 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>559,000</u>
-----------	---------------	---------------	----------------

当 年 度 純 利 益 723,698

前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 1,267,744

そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 2,224,000

当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 4,215,442

令和5年度豊橋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

（単位千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,359,096

ロ 建 物 21,156,026

減価償却累計額 △10,575,051 10,580,975

ハ 附 属 設 備 17,913,253

減価償却累計額 △12,742,954 5,170,299

ニ 構 築 物 1,596,962

減価償却累計額 △ 885,370 711,592

ホ 器 械 備 品 12,593,722

減価償却累計額 △ 9,662,375 2,931,347

ヘ 車 両 17,506

減価償却累計額 △ 13,197 4,309

ト 放 射 性 同 位 元 素 17,946

減価償却累計額 △ 9,692 8,254

チ リ ー ス 資 産 815,208

減価償却累計額 △ 198,217 616,991

リ 建 設 仮 勘 定 33,636

有形固定資産合計 26,416,499

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ ソフトウェア仮勘定 103,832

ハ その他無形固定資産 7,799

無形固定資産合計 118,673

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		840,775	
ロ 長期貸付金	104,192		
貸倒引当金	<u>△ 78,679</u>	25,513	
ハ 出資金		500	
ニ 破産更生債権等	133,973		
貸倒引当金	<u>△ 133,973</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>866,788</u>
固定資産合計			27,401,960
2 流動資産			
(1) 現金預金			11,127,420
(2) 未収金		5,292,758	
貸倒引当金		<u>△ 22,349</u>	5,270,409
(3) 貯蔵品			36,198
(4) 前払金			<u>17,600</u>
流動資産合計			<u>16,451,627</u>
資産合計			<u><u>43,853,587</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 6,690,921

企 業 債 合 計 6,690,921

(2) リ ー ス 債 務 589,113

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 5,014,762

引 当 金 合 計 5,014,762

固 定 負 債 合 計 12,294,796

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 2,171,010

企 業 債 合 計 2,171,010

(2) リ ー ス 債 務 89,573

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金 775,006

ロ 法定福利費引当金 142,030

引 当 金 合 計 917,036

(4) 未 払 金 2,950,675

(5) 未払消費税及び
地方消費税 788

(6) 預 り 金 97,000

流 動 負 債 合 計 6,226,082

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	18,812	
収益化累計額	<u>△ 14,005</u>	4,807
ロ 補助金	1,313,625	
収益化累計額	<u>△ 954,211</u>	359,414
ハ 負担金	20,437,339	
収益化累計額	<u>△ 16,653,291</u>	3,784,048
ニ 寄附金	1	
収益化累計額	<u>△ 0</u>	<u>1</u>
長期前受金合計		<u>4,148,270</u>
繰延収益合計		<u>4,148,270</u>
負債合計		<u>22,669,148</u>

資本の部

6 資本金 11,773,502

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	258,565	
ロ 負担金	<u>137,930</u>	
資本剰余金合計		396,495

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	4,799,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,215,442</u>	
利益剰余金合計		<u>9,014,442</u>
剰余金合計		<u>9,410,937</u>
資本合計		<u>21,184,439</u>
負債資本合計		<u>43,853,587</u>

注記（前年度分）

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

○主な耐用年数

建物	17年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

- (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

その他無形固定資産	5年
-----------	----

- (3) リース資産

○所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11,831千円、負債の額は13,014千円である。

第3 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,413,183千円である。

第4 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第5 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち36,230千円を不納欠損等するため、貸倒引当金36,230千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として588,400千円（高齢退職職員31人・自然退職職員約91人）を支給するため、退職給付引当金588,400千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として1,138,034千円を支給するため、賞与引当金672,512千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として213,967千円を支出するため、法定福利費引当金125,482千円を取り崩している。